公立学校情報機器整備事業に係る
各種計画について

令和7年3月

市川三郷町教育委員会

【市川三郷町市】
整備計画・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	880	848	850	860	842
② 予備機を含む整備上限台数	—	—	977	989	—
③ 整備台数 (予備機除く)	—	—	567	293	—
④ ③のうち 基金事業によるもの	—	—	567	293	—
⑤ 累積更新率	—	—	66.7%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	—	—	85	44	—
⑦ ⑥のうち基金事業によるもの	—	—	85	44	—
⑧ 予備機整備率	—	—	67%	100%	100%

※①～⑧は**未到来**年度等にあつては推定値を記入する

【端末の整備・更新の考え方】

導入後5年を目途とする更新対象端末は、需要数（児童生徒数）を考慮し更新していくと共に、給電可能な限り町単教諭、特別支援教育支援員などが教職員用端末として使用する。また、再使用できない端末や使用後の端末は、資源の有効な利用に関する法律（平成3年法律第48号）に基づき再資源化につながる処分をする。

○対象台数：1,085台

○処分方法

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化を委託：1,035台
- ・その他（教職員用のGIGA端末として再利用）：50台

※記載台数は計画作成時の予定台数

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う
- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

<令和8年度>

令和8年5月 処分事業者 選定

令和8年12月 新規購入端末の使用開始
令和9年2月 使用済端末の事業者への引き渡し
<令和9年度>
令和9年5月 処分事業者 選定
令和9年12月 新規購入端末の使用開始
令和10年2月 使用済端末の事業者への引き渡し
○その他特記事項
・なし

【市川三郷町】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	10%	50%	100%		
アセスメント実施の有無	無	有			

<アセスメントにより明らかとなった課題>

町教育委員会及びネットワーク保守業者において、日常的なネットワークの帯域監視やボトルネックの調査を行っているため、令和6年度現在契約を伴うアセスメントは実施していない。

令和7年度からGIGA第2期をスタートさせていくことから、国の補助金を活用したネットワークアセスメント事業を実施し、端末の更新に向けた優先順位を検討することとする。

<問題解決の方法・予定>

令和7年度にネットワークアセスメントを実施する予定であり、課題が明らかになったところで対応策を検討する。

改善に対する国庫補助金は、ネットワークアセスメント実施後に計上できる（参考：文部科学省令和7年度概算要求）ため、「教育DXに係るKPI」に記載のある「必要なネットワーク速度確保済みの学校：100%」については、令和8年度中に達成を目指す。

○スケジュール（予定）

- ・ネットワークアセスメントによる課題特定 : 令和7年10月まで
- ・ネットワークアセスメントを踏まえた軽微な改善 : 令和7年度末まで
- ・ネットワークアセスメントを踏まえた大規模改修 : 令和8年度末まで

学校規模ごとの当面の推奨帯域

児童生徒数	推奨帯域 (Download)	児童生徒数	推奨帯域 (Download)
12 人	22 Mbps	525 人	511 Mbps
30 人	54 Mbps	560 人	525 Mbps
60 人	108 Mbps	595 人	538 Mbps
90 人	161 Mbps	630 人	553 Mbps
120 人	216 Mbps	665 人	566 Mbps
150 人	270 Mbps	700 人	580 Mbps
180 人	323 Mbps	735 人	594 Mbps
210 人	377 Mbps	770 人	607 Mbps
245 人	395 Mbps	805 人	621 Mbps
280 人	408 Mbps	840 人	633 Mbps
315 人	422 Mbps	875 人	647 Mbps
350 人	437 Mbps	910 人	660 Mbps
385 人	453 Mbps	945 人	673 Mbps
420 人	468 Mbps	980 人	686 Mbps
455 人	482 Mbps	1,015 人	698 Mbps
490 人	496 Mbps	1,050 人	711 Mbps

「GIGA スクール構想の実現 学校のネットワーク改善ガイドブック」(R6.4) より

【市川三郷町】 校務 DX 計画

(1) 自己点検を踏まえ、チェックリストに示されている課題や、その解決策

○教員と保護者間の連絡のデジタル化

- ・現在、学校から保護者への連絡はメールシステムを利用している。出欠席やお便りなどもデジタル化できるようにクラウドツールの導入を検討する。

○教員と児童生徒間の連絡のデジタル化

- ・アンケートや連絡などは、クラウドツールを利用することでデジタル化を図る。

○学校内の連絡のデジタル化

- ・職員会議等の資料は、現在 GIGA 端末を利用して共有しているが、さらに進めていけるように支援していく。

○教育委員会所管の業務のデジタル化

- ・教育委員会と学校との業務のやり取りは、基本校務システムとしている。今後、さらに進めていけるよう学校との協力を図る。

○FAX・押印の原則廃止への取組

- ・FAX、押印について学校での状況を把握し、可能な限り廃止できるようサポートしていく。また、町教育委員会でも廃止できるものは廃止を進める。

○ペーパーレス化への取組

- ・上記のデジタル化を進めることで、同時にペーパーレス化を図ることにつながる。

○校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の一掃の取組

- ・電子データの取り込みや年次更新作業等において、名簿情報等を手入力をするのはほとんどなくなっている。

(2) 次世代の校務システムの導入に向けた検討について

○次期校務支援システムの導入に向けた取り組み

- ・次期校務支援システムは、県及び県内自治体の共同調達により、令和 8 年 4 月より更改予定である。その際、教職員の業務負担やデータ利活用が可能なシステム導入に向けて仕様の検討、導入を図る。

○アクセス制御による対策（ゼロトラスト）整備

- ・次期校務支援システムは、ゼロトラストでのアクセスが可能なシステム構成を想定しているため、それに対応したインフラ整備を実現していく。

【市川三郷町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

市川三郷町では「市川三郷町教育大綱」を策定しており、その理念で【学校において、未来の町を担う子どもたちが、これからの時代に必要となる資質や能力を身に付けることが重要】としている。そのために、「確かな学力」の向上を図ることを基本に、道徳教育や情報教育、防災教育、食育などを進め、心身ともに健康な子どもたちを育てていく。さらに一人一人を大事にする心優しい人づくりを推進する。また、ふるさとを学び、ふるさとに誇りをもち、自分の生き方を考える基盤となる教育のため、「ふるさとキャリア教育（みさと学）」を進めることとしている。ふるさとのよさを知り、自主的に学ぶ姿勢を身に付けることで、子どもたちが激動する社会を生き抜いていく力を身に付け、やがて本町を支える人材となっていくことを願うと位置づけている。

については、市川三郷町が目指す子ども像の達成を目標として、ICTを活用した具体的な姿を以下のとおり策定する。

○個別学習の促進

・管内の全小中学校の児童生徒にデジタルドリルを導入しており、1人1台端末を利用した児童生徒が自分のペース、難易度で学習できる個別最適な学びの環境を引き続き維持することで、学習意欲の向上、より深い理解の促進を目指す。

○協働学習の強化

・端末を通じて、児童生徒同士がリアルタイムで情報を共有し、お互いに学び合える環境を引き続き継続する。

○さまざまなコンテンツの積極的活用

・紙媒体の教科書のみならず、端末を活用してさまざまなクラウドツールやコンテンツを利用することで、自ら考え、判断し、表現する力を持つ児童生徒の育成を目指す。

○多様な学びの表現

・特別な支援が必要な児童生徒を含む、すべての学習者が自分のペースで学べる環境のさらなる構築を目指す。

2. GIGA 第1期の総括

市川三郷町では、令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づく事業により、管内の全小中学校の児童生徒に1人1台端末を整備する環境を実現した。また、端末の整備に併せて、各小中学校の普通教室におけるWi-Fi環境を整備した。さらには、すべての児童生徒が、自宅での端末を利用した個別学習に取り組めるように、モバイルWi-Fiの貸し出しを行うことで、各家庭のICT学習環境の整備をサポートできるように尽力している。

運用面ではインフラ面での不安がある中、教職員の創意工夫により指導者用デジタル教科書や全児童生徒に配備したデジタルドリルを用いた授業が実現できている。また、端末を利用して多種のツールやコンテンツを活用することでICTの利活用が定着し、個別最適な学び、協働的な学びの環境を提供することができている。

課題としては、教職員の中でもICT活用技術の差があることや、日々進歩する情報セキュリティ対策の情報共有不足が挙げられる。ICTは活用するうえで有識者だけではなく教職員全員が知っておかなければならない基本知識が存在するため、知識提供や技術の定着を図るため、積極的な情報共有や自発的に情報収集する意識改革に取り組む必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

1人1台端末の利活用については、教職員や児童生徒が授業の活用したい場面で円滑に使うことができるように教育委員会、保守業者等が随時サポートする。

また、各教科で育成すべき資質、能力を身に付けるために、効果的にICTを活用し「自主的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業の改善につなげていく。そして、児童生徒が自ら調べたり、考えをまとめる場面において、端末を活用し、より主体的に学習に取り組む授業づくりを進めていく。そこで、デジタル教材を用いた学習を定着させ、回答結果から自身の傾向や対策を自身で知り、自ら自発的に学習を進めていける環境を構築し、児童生徒の主体性の向上を図ると共に、情報共有ツールを用いて児童生徒同士での意見交換、プレゼンテーションツールを活用することで、社会性、協調性、プレゼンテーション能力の向上を図る。

さらに個別最適な学びと協働的な学びの実現の基盤として、学校ICT環境を維持・向上できるように令和8、9年度に予定している児童生徒用端末の更新をはじめ、必要な予算を確保していく。